

研究者：小山史穂子（所属：大阪国際がんセンター・がん対策センター）

研究題目：COVID-19（新型コロナウイルス感染症）蔓延に伴う歯科受診状況の変化の検証

目的：

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、日本では2020年4月に緊急事態宣言が発令された。医療機関の通院などを除く外出や、イベント開催の自粛要請、施設の使用制限など、人々の生活には大きな変化があった。この4月の緊急事態宣言に伴う、大阪府民における医療受診控えについて診療科別の状況と、歯科における受診状況について報告する。

対象および方法：

大阪府の健康アプリ「アスマイル」を用いて、緊急事態宣言に伴う受療行動の変化について、アンケート調査を行った。調査期間は2020年6月23日-7月12日であった。「受診を控えようと思う診療科はありましたか」と「緊急事態宣言期間中に受診しなかったが、医療機関側の都合（休診、時間短縮、医療物資不足など）で受診できなくなった診療科はありましたか」について、「なかった／内科／外科／皮膚科／小児科／精神科・心療内科／整形外科・リハビリテーション科／眼科／耳鼻いんこう科／産婦人科／歯科／その他」の中から複数選択可で回答を得た。これまでの受診歴を考慮するため、診療科別に過去1年間に受診経験のある者だけに限定し、それぞれの割合を算出した。また歯科における受診状況については「歯科医院に行く必要はなかった／歯科健診などの定期受診を控えた／歯痛などで治療に行きたかったが受診を控えた／控えめに受診した（症状はなかったが検診など）／控えめに受診した（歯痛などの症状があった）／オンラインや電話で相談するようになった」の中から単一回答を得た。

結果および考察：

アンケート回答者27,925名の内、大阪府に在住し、事前に身分証による本登録作業が終了していた27,575名（男性9,067名、女性18,508名）を解析対象者とした。解析対象者の平均年齢は52.2歳（SD=11.8）であった。過去1年間に受診歴にある診療科に対して、1つでも「受診を控えた」と回答した全体の割合は66.9%（18,457名）、「医療提供側の都合によって受診ができなかった」と回答した全体の割合は6.7%（1,856名）であった。表1に大阪府民における医療受診控えについて診療科別の状況を示す。「受診を控えた」と回答した診療科は高い方から順に、歯科61.6%、内科61.0%、小児科51.6%、耳鼻いんこう科44.8%、眼科30.6%、整形外科29.0%、皮膚科26.2%、産婦人科23.4%、精神科18.8%、外科16.7%、その他16.1%であった。「医療提供側の都合によって受診ができなかった」と回答した診療科は高い方から順に、小児科5.7%、歯科4.7%、内科3.8%、その他3.7%、精神科3.1%、外科2.6%、耳鼻いんこう科2.5%、整形外科2.4%、皮膚科2.0%、産婦人科1.8%、眼科1.8%であった。

表1 大阪府民における医療受診控えについて診療科別の状況

	自ら受診を控えた		医療提供側の都合		過去1年間に受診経験のある人数
	人数	割合	人数	割合	
内科	10,027	61.0%	617	3.8%	16,431
外科	287	16.7%	44	2.6%	1,714
皮膚科	1,694	26.2%	127	2.0%	6,475
小児科	99	51.6%	11	5.7%	192
精神科・心療内科	239	18.8%	40	3.1%	1,275
整形外科・リハビリテーション科	1,591	29.0%	134	2.4%	5,494
眼科	2,327	30.6%	133	1.8%	7,615
耳鼻いんこう科	2,699	44.8%	149	2.5%	6,029
産婦人科	864	23.4%	66	1.8%	3,698
歯科	9,815	61.6%	744	4.7%	15,936
その他	372	16.1%	86	3.7%	2,312

歯科における受診状況については、解析対象者 27,575 名のうち、“歯科医院に行く必要はなかった”と回答した 13,985 名 (50.7%) を除いた 13,590 名中、“歯科健診などの定期受診を控えた”が 54.7% (7,432 名)、“歯痛などで治療に行きたかったが受診を控えた”が 14.0% (1,906 名)、“控えめに受診した (症状はなかったが検診など)”が 16.0% (2,178 名)、“控えめに受診した (歯痛などの症状があった)”が 14.6% (1,989 名)、“オンラインや電話で相談するようになった”が 0.6% (85 名) であった (図1)。

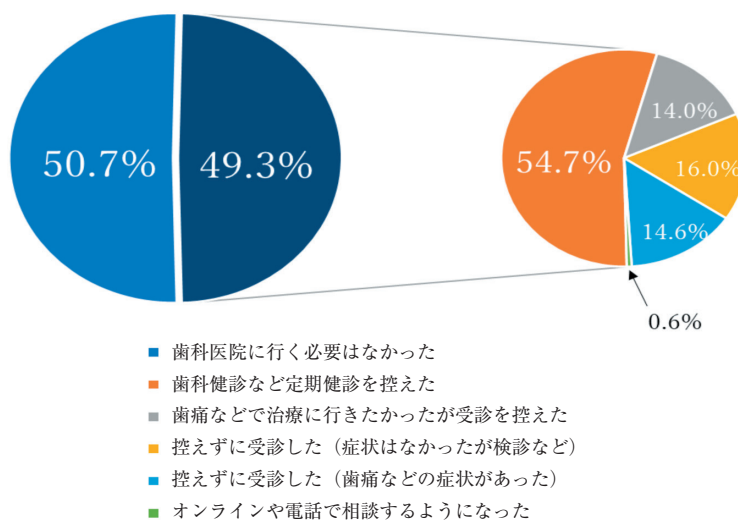


図1 4月の緊急事態宣言に伴う、大阪府民の歯科受診状況

本研究の結果より、2020年4月のCOVID-19蔓延に伴う緊急事態宣言における医療受診控えは66.9%発生しており、医療提供側の都合によって受診できなかった割合は6.7%とわずかであったことがわかった。歯科や耳鼻いんこう科などのエアロゾルの発生や唾液などのウイルス飛沫に関連する診療科や、内科や小児科などの発熱などのCOVID-19の初期症状の診療に携わる診療でその割合は高かった。

歯科における受診状況については、“歯科医院に行く必要はなかった”と回答した 13,985 名を

除いた場合、“歯痛などで治療に行きたかったが受診を控えた”が14.0%（1,906名）、“控えずに受診した（歯痛などの症状があった）”が14.6%（1,989名）となっており、歯痛があるなどの症状があるにも関わらず受診を控えた者と受診した者がほぼ同等であった。日本歯科医師会では2020年5月1日に「国民の皆様へ」と新聞広告を掲載し、定期健診、訪問診療などの延期の検診をお願いしているものの、治療の緊急性については痛みや腫れなどを放置すると重症化や全身へ影響することを示し、まずはかかりつけ歯科医に相談するように求めている。しかしながら、結果としては、症状がある者でも受診控えが発生していたことが、本研究の結果より明らかになった。

成果発表：（予定を含めて口頭発表、学術雑誌など）

- ・ 第70回日本口腔衛生学会にてポスター発表予定（抄録提出済み）
- ・ Community Dentistry and Oral Epidemiology に論文投稿予定